［第六号様式別表五の七（用紙日本工業規格Ａ４）（第五条関係）　別紙二十一］

平成27年改正法附則第8条又は平成28年改正法附則第5条の控除額に関する計算書

事業年度	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	法人名	

1. 調整後付加価値額の計算

課税標準となる付加価値額 別表5の2⑪	①	円
当該事業年度の月数	②	月
調整後付加価値額 ①×12／②	③	円

2. 負担変動額の計算

摘要			課税標準	新税率（　／100）	税額（イ）	旧税率（　／100）	税額（ロ）
所得割	所得金額総額 第6号様式㉝	④	円				
	年400万円以下の金額 第6号様式㉞	⑤	000		円 00		円 00
	年400万円を超え年800万円以下の金額 第6号様式㉟	⑥	000		00		00
	年800万円を超える金額 第6号様式㊱	⑦	000		00		00
	計　⑤＋⑥＋⑦ 第6号様式㊲	⑧	000		00		00
	軽減税率不適用法人の金額 第6号様式㊳	⑨	000		00		00
付加価値割	付加価値額総額 第6号様式㊴	⑩					
	付加価値額 第6号様式㊵	⑪	000		円 00		円 00
資本割	資本金等の額総額 第6号様式㊶	⑫					
	資本金等の額 第6号様式㊷	⑬	000		円 00		円 00
仮計	⑧＋⑪＋⑬又は⑨＋⑪＋⑬	⑭			00		00
差引	（⑭の（イ））－（⑭の（ロ））	⑮			00		

3. 平成27年改正法附則第8条第2項から第5項までの控除額に関する計算

③が30億円以下の場合の控除額　⑮／2	⑯	円 00
③が30億円超40億円未満の場合の控除額　⑮×（40億円－③）／20億円	⑰	00

4. 平成28年改正法附則第5条第2項から第5項までの控除額に関する計算

③が30億円以下の場合の控除額　⑮×3／4	⑱	円 00
③が30億円超40億円未満の場合の控除額　⑮×（3×（40億円－③））／40億円	⑲	00